

第68期貸借対照表・損益計算書
2019年6月27日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
菊水電子工業株式会社
代表取締役社長 小林 一夫

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,481,211	流動負債	1,667,454
現金及び預金	1,894,767	支払手形	327,984
受取手形	327,554	買掛金	468,838
売掛金	2,040,360	リース債務	2,547
電子記録債権	375,673	未払金	344,456
商品及び製品	605,462	未払費用	46,113
仕掛品	454,434	未払法人税等	74,532
原材料及び貯蔵品	735,733	未払消費税等	75,929
その他	47,225	賞与引当金	205,044
固定資産	5,018,087	役員賞与引当金	35,000
有形固定資産	2,467,248	製品保証引当金	15,385
建物	567,881	その他	71,622
構築物	13,592	固定負債	651,776
機械及び装置	94,801	長期末払金	70,367
車両運搬具	0	リース債務	7,394
工具、器具及び備品	285,107	繰延税金負債	133,122
土地	1,454,495	退職給付引当金	174,727
リース資産	9,009	長期預り保証金	266,164
建設仮勘定	42,360	負債合計	2,319,231
無形固定資産	108,353	純資産の部	
借地権	2,360	株主資本	8,696,235
ソフトウェア	104,698	資本金	2,201,250
電話加入権	1,295	資本剰余金	2,737,648
投資その他の資産	2,442,485	資本準備金	1,936,250
投資有価証券	1,353,889	その他資本剰余金	801,398
関係会社株式	167,089	利益剰余金	4,578,243
出資金	1,410	利益準備金	233,600
関係会社出資金	120,352	その他利益剰余金	4,344,643
長期前払費用	4,832	買換資産圧縮積立金	320,706
保険積立金	693,237	別途積立金	3,370,000
差入保証金	48,868	繰越利益剰余金	653,936
その他	54,820	自己株式	△820,906
貸倒引当金	△2,015	評価・換算差額等	483,832
資産合計	11,499,299	その他有価証券評価差額金	483,832
		純資産合計	9,180,067
		負債純資産合計	11,499,299

■ 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,592,945
売上原価		4,241,517
売上総利益		4,351,428
販売費及び一般管理費		3,657,763
営業利益		693,664
営業外収益		
受取利息	339	
受取配当金	44,930	
その他	7,782	53,053
営業外費用		
支払利息	2,651	
売上割引	16,288	
その他	10,408	29,347
経常利益		717,370
特別損失		
解体撤去費用	8,533	
製品保証引当金繰入額税	17,552	26,086
引前当期純利益		691,283
法人税、住民税及び事業税	59,694	
法人税等調整額	168,894	228,588
当期純利益		462,695

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,752,505千円
3. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。
受取手形 22,647千円
電子記録債権 10,373千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
(1) 短期金銭債権 179,853千円
(2) 短期金銭債務 24,531千円
5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入未実行残高 ー千円
差引額 1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 42,801千円
3. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 947,404千円
仕入高 157,952千円
その他営業費用 114,829千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	62,743千円
退職給付引当金	53,466千円
試験研究費	26,555千円
関係会社株式評価損	24,480千円
長期未払金	21,532千円
一括償却資産損金算入限度超過額	14,885千円
原材料評価引当金	13,233千円
会員権評価損	12,767千円
役員賞与引当金	10,710千円
未払事業税	9,840千円
未払社会保険料	9,717千円
投資有価証券評価損	7,755千円
その他	14,935千円
繰延税金資産小計	282,625千円
評価性引当額	△66,230千円
繰延税金資産合計	216,394千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	141,406千円
その他有価証券評価差額金	208,110千円
繰延税金負債合計	349,517千円
繰延税金負債の純額	133,122千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	菊水貿易(上海) 有限公司	所有 直接100%	製品の販売	電気計測器等の 販売(注1)	729,205	売掛金	140,473

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	1,113円38銭
2. 1株当たり当期純利益	55円81銭